

- (1) 調査時点 2022年10月
 (2) 調査対象 5業種（製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業）100社
 (3) 有効回答企業数社45件
 (4) 有効回答率45%

【1. 業種別景況調査結果】

- ・前年同期比較
- ・DI…[第1選択肢の回答者数構成百分比]－[第3選択肢の回答者数構成百分比]
- ・季節調整は行っていない

1. 業況判断DI（「好転」－「悪化」前年同期比）

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	2021年10月-12月	2022年1月-3月	2022年4月-6月	2022年7月-9月	前期差	2022年10月-12月見直し	今期との差
全産業	▲8.4	▲12.7	▲8.6	▲57.4	▲51.0	▲44.7	▲53.6	▲44.4	▲21.4	▲26.4	▲12.5	▲6.9	▲10.8	▲4.4	6.4	▲17.8	▲13.4
中規模	▲14.3	▲23.1	0.1	▲53.6	▲60.0	▲45.5	▲52.4	▲33.3	▲2.3	▲16.7	▲6.9	▲7.4	10.5	3.6	▲6.9	▲3.6	▲7.2
小規模	▲5.4	▲10.0	▲11.1	▲60.0	▲54.5	▲44.0	▲55.0	▲55.6	▲19.1	▲35.0	▲21.0	▲5.6	▲33.3	▲17.6	15.7	▲41.2	▲23.6
製造業	22.2	7.7	36.5	▲40.0	▲41.6	▲20.0	0.0	▲9.1	10.0	33.3	28.6	26.6	15.5	0.0	▲15.5	▲20.0	▲20.0
建設業	20.0	8.3	24.9	▲28.6	▲20.0	▲8.3	▲50.0	▲28.6	▲22.2	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲60.0	16.7	76.7	▲16.7	▲33.4
卸売業	▲35.3	▲30.8	▲45.4	▲66.7	▲66.7	▲87.5	▲77.8	▲60.0	0.0	▲50.0	0.0	▲44.4	▲10.0	▲10.0	0.0	10.0	20.0
小売業	▲56.2	▲14.3	▲36.6	▲84.6	▲100.0	▲100.0	▲70.0	▲100.0	▲75.0	▲71.4	▲75.0	▲20.0	▲14.3	▲60.0	▲45.7	▲60.0	0.0
サービス業	5.6	▲36.3	▲23.1	▲50.0	▲37.5	▲25.0	▲62.5	▲66.7	▲25.0	▲57.2	▲44.4	▲14.3	▲50.0	11.1	61.1	▲22.2	▲33.3

2. 売上額DI（「増加」－「減少」前年同期比）

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	2021年10月-12月	2022年1月-3月	2022年4月-6月	2022年7月-9月	前期差	2022年10月-12月見直し	今期との差
全産業	▲6.0	0.0	▲8.6	▲57.4	▲55.4	▲42.6	▲53.6	▲41.7	▲11.9	▲23.7	▲2.1	▲11.1	5.4	20.0	14.6	▲8.9	▲28.9
製造業	16.6	15.4	27.4	▲40.0	▲50.0	▲10.0	▲12.5	▲18.2	20.0	41.7	35.8	26.6	15.5	6.7	▲8.8	▲6.6	▲13.3
建設業	13.3	33.3	33.3	▲14.3	▲20.0	▲16.7	▲33.3	▲14.3	▲22.2	▲33.4	▲11.1	▲11.1	▲60.0	16.7	76.7	▲16.7	▲33.4
卸売業	▲11.8	▲7.7	▲45.4	▲77.8	▲66.7	▲75.0	▲77.8	▲60.0	42.9	▲50.0	8.3	▲44.4	40.0	40.0	0.0	30.0	▲10.0
小売業	▲43.7	0.0	▲27.2	▲84.6	▲100.0	▲100.0	▲80.0	▲80.0	▲75.0	▲85.7	▲25.0	▲20.0	0.0	0.0	0.0	▲60.0	▲60.0
サービス業	▲5.6	▲45.4	▲30.8	▲50.0	▲50.0	▲25.0	▲50.0	▲66.7	▲25.0	▲42.9	▲55.5	▲42.9	▲50.0	33.3	83.3	▲22.2	▲55.5

3. 仕入単価DI（「上昇」－「低下」前年同期比）

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	2021年10月-12月	2022年1月-3月	2022年4月-6月	2022年7月-9月	前期差	2022年10月-12月見直し	今期との差
全産業	45.2	38.1	46.6	29.8	12.7	12.8	4.8	27.8	42.8	50.0	66.6	71.1	86.5	84.4	▲2.1	82.2	▲2.2
製造業	38.9	46.2	27.3	60.0	16.7	20.0	12.5	27.3	70.0	58.3	85.7	80.0	100.0	86.6	▲13.4	86.6	0.0
建設業	53.3	25.0	41.7	28.6	▲10.0	33.3	▲33.3	42.9	44.4	33.4	55.5	66.6	80.0	50.0	▲30.0	50.0	0.0
卸売業	41.1	61.5	54.5	22.2	33.3	37.5	22.2	50.0	57.1	83.3	58.3	77.7	90.0	90.0	0.0	80.0	▲10.0
小売業	37.5	28.6	63.6	23.1	0.0	▲22.2	10.0	▲20.0	▲12.5	0.0	50.0	40.0	71.4	100.0	28.6	100.0	0.0
サービス業	55.6	27.3	46.1	12.5	25.0	▲12.5	0.0	0.0	50.0	71.4	66.6	71.4	50.0	88.8	38.8	88.8	0.0

4. 採算D I（「好転」－「悪化」 前年同期比）

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	2021年10月-12月	2022年1月-3月	2022年4月-6月	2022年7月-9月	前期差	2022年10月-12月見直し	今期との差
全産業	▲ 10.7	▲ 12.7	▲ 24.4	▲ 55.4	▲ 42.5	▲ 36.2	▲ 48.8	▲ 44.4	▲ 40.5	▲ 28.9	▲ 29.1	▲ 28.9	▲ 37.8	▲ 24.4	13.4	▲ 37.8	▲ 13.4
製造業	11.1	0.0	27.3	▲ 30.0	▲ 25.0	▲ 10.0	▲ 25.0	▲ 18.2	▲ 20.0	25.0	▲ 7.2	▲ 6.6	▲ 30.8	▲ 13.3	17.5	▲ 20.0	▲ 6.7
建設業	0.0	24.9	▲ 16.7	▲ 28.6	0.0	▲ 8.3	▲ 33.3	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 50.0	▲ 22.2	▲ 22.2	▲ 40.0	▲ 33.3	6.7	▲ 50.0	▲ 16.7
卸売業	▲ 29.4	▲ 38.4	▲ 54.5	▲ 55.5	▲ 77.8	▲ 50.0	▲ 44.4	▲ 70.0	▲ 28.6	▲ 66.6	▲ 41.7	▲ 44.4	▲ 40.0	▲ 20.0	20.0	▲ 10.0	10.0
小売業	▲ 31.2	▲ 21.4	▲ 36.3	▲ 76.9	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 70.0	▲ 80.0	▲ 75.0	▲ 85.7	▲ 75.0	▲ 60.0	▲ 42.9	▲ 60.0	▲ 17.1	▲ 80.0	▲ 20.0
サービス業	▲ 5.6	▲ 27.3	▲ 38.5	▲ 50.0	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 62.5	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 42.8	▲ 50.0	▲ 22.2	27.8	▲ 66.6	▲ 44.4

5. 従業員D I（「増加」－「減少」 前年同期比）

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	2021年10月-12月	2022年1月-3月	2022年4月-6月	2022年7月-9月	前期差	2022年10月-12月見直し	今期との差
全産業	0.0	4.8	3.5	8.5	10.7	2.1	▲ 4.9	0.0	4.8	▲ 5.3	4.1	11.1	5.4	▲ 15.6	▲ 21.0	▲ 8.9	6.7
製造業	27.8	23.1	18.2	0.0	16.6	20.0	▲ 12.5	0.0	0.0	16.7	14.3	20.0	46.2	0.0	▲ 46.2	6.7	6.7
建設業	6.7	16.6	8.4	42.9	40.0	16.7	16.7	0.0	22.2	▲ 16.7	11.1	22.2	▲ 20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
卸売業	▲ 29.4	▲ 15.4	0.0	22.2	▲ 11.1	0.0	11.1	▲ 30.0	14.2	0.0	0.0	▲ 11.1	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 10.0	10.0
小売業	▲ 6.2	0.0	0.0	▲ 7.7	▲ 12.5	▲ 22.2	▲ 20.0	0.0	0.0	▲ 28.5	0.0	0.0	▲ 14.3	▲ 20.0	▲ 5.7	▲ 20.0	0.0
サービス業		0.0	▲ 7.7	0.0	12.5	▲ 12.5	▲ 12.5	33.3	▲ 12.5	▲ 14.2	▲ 11.1	▲ 14.2	0.0	▲ 44.4	▲ 44.4	▲ 33.3	11.1

6. 資金繰りD I（「好転」－「悪化」 前年同期比）

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	2021年10月-12月	2022年1月-3月	2022年4月-6月	2022年7月-9月	前期差	2022年10月-12月見直し	今期との差
全産業	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 8.6	▲ 38.3	▲ 19.2	▲ 6.4	▲ 19.5	▲ 16.6	▲ 19.1	▲ 7.9	▲ 8.3	▲ 11.1	▲ 24.3	▲ 11.1	13.2	▲ 6.7	4.4
製造業	11.1	7.7	18.1	0.0	0.0	▲ 10.0	25.0	▲ 9.1	▲ 10.0	16.6	7.2	6.7	0.0	0.0	0.0	6.6	6.6
建設業	▲ 6.7	16.7	▲ 16.7	▲ 14.3	0.0	0.0	0.0	▲ 14.3	▲ 11.1	0.0	0.0	▲ 11.1	▲ 60.0	0.0	60.0	0.0	0.0
卸売業	▲ 11.8	▲ 23.1	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 44.4	▲ 25.0	▲ 44.4	▲ 30.0	0.0	0.0	▲ 8.3	▲ 33.3	▲ 30.0	▲ 20.0	10.0	▲ 10.0	10.0
小売業	▲ 18.8	▲ 28.6	▲ 18.2	▲ 76.9	▲ 50.0	▲ 22.2	▲ 40.0	0.0	▲ 37.5	▲ 42.8	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 42.9	0.0	42.9	0.0	0.0
サービス業	0.0	▲ 9.1	▲ 7.7	▲ 50.0	▲ 12.5	25.0	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 28.5	▲ 22.2	▲ 14.2	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0

【2. 業種別設備投資動向】

(設備投資実施企業割合% (実施企業/回答企業×100))

	2019年4-6月	2019年7-9月	2019年10-12月	2020年1月-3月	2020年4月-6月	2020年7月-9月	2020年10月-12月	2021年1月-3月	2021年4月-6月	2021年7月-9月	2021年10月-12月	2022年1月-3月	2022年4月-6月	2022年7月-9月	前期差	2022年10月-12月見直し	今期との差
全産業	31.0	31.7	24.1	27.7	23.4	25.5	29.3	25.0	30.9	31.5	37.5	35.5	29.7	24.4	▲ 5.3	44.4	20.0
製造業	33.3	30.1	33.3	60.0	41.7	30.0	37.5	36.4	30.0	41.6	42.8	53.3	38.5	26.6	▲ 11.9	53.3	26.7
建設業	33.3	25.0	33.3	42.9	0.0	16.7	33.3	28.6	44.4	33.3	44.4	44.4	40.0	66.6	26.6	66.6	0.0
卸売業	35.3	38.5	0.0	22.2	22.2	16.0	55.6	30.0	42.8	50.0	41.6	22.2	10.0	0.0	▲ 10.0	30.0	30.0
小売業	6.3	28.6	18.2	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	12.5	16.6	25.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0
サービス業	44.4	36.4	30.8	25.0	37.5	25.0	25.0	0.0	25.0	14.2	22.2	28.5	100.0	22.2	▲ 77.8	33.3	11.1

【3. 経営上の課題】

今期直面している経営上の課題（構成比）				備考
	1位（％）	2位（％）	3位（％）	
製造業	原価の高騰	その他経費の増加	設備の老朽化	
	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	7.1%	
	23.8%	11.9%		
建設業	原価の高騰	熟練技術者の確保難	ニーズの変化への対応	
	従業員の確保難	18.7%	12.5%	
	25.0%			
卸売業	原価の高騰	その他経費の増加	需要の停滞	
	25.8%	16.1%	12.9%	
小売業	設備の老朽化	ニーズの変化への対応	原価の高騰	
	26.6%	20.0%	その他経費の増加	
			需要の停滞	
			13.3%	
サービス	原価の高騰	従業員の確保難	ニーズの変化への対応	
	29.1%	16.6%	その他経費の増加	
			12.5%	

【4. 調査企業からのコメント】

- ・商品、物品の高騰により、売上額及び採算に悪影響が出そう。
- ・時代のニーズを先取りし、適格に設備投資を実施すれば売上増加は見込める。
- ・原料の仕入価格高騰の為、値上げに踏み切りました。それによりお客様への影響がどうなるか心配しています。
- ・材料、燃料の高騰への対応が大変。
- ・当社を取り巻く外部環境である鉄道車両業界、半導体業界の受注状況は横ばい、プラントエンジニアリング業界の受注は一時的に増加している。
- ・仕入価格高騰、求人雇用者勤（即戦力）に常に悩まされています。
- ・仕入価格上昇をお客様に転嫁できない。
- ・原油が上がり、仕入単価の上昇、企業は経費の予算内で営業の為買い控える状況。
- ・あらゆる面（仕入、運賃、賃金他）の経費が目に見えて増加。しかし十分な価格への反映が出来ない。
さらなる価格上昇も見られ、販売方法に苦慮している。10月からの賃金上昇もきつものしかかる。
- ・公共工事、民間工事共に低調である。価格の上昇が採算マインドや消費活動にマイナスの影響を与えていると感じる。
- ・働き方改革の取り組みの一環として電話対応を営業時間外は音声メッセージへ切り替え予定です。そちらの設備投資への増加がQ4、17の理由です。
- ・コロナクラスターによる事業所の封鎖が相次いで発生している。
- ・従業員の確保が困難であり、来年の新規出店に影をおとしている。